

木材の調達基準に係る検討体制

木材の調達基準に係る議論に当たっては、以下の者の参加を得て「持続可能な調達ワーキンググループ」を開催する。

【特別委員】

天野 正博	早稲田大学 人間科学学術院人間環境科学科 名誉教授
富山 洋	全国森林組合連合会 参事兼組織部長
肥後 賢輔	全国木材組合連合会 木材利用拡大推進本部 統括部長
岡田 清隆	日本木材輸入協会 専務理事
河野 康子	一般財団法人 日本消費者協会 理事

【オブザーバー】

長野 麻子	林野庁 林政部 木材利用課長
-------	----------------



調達コードの実施状況（モニタリングの取組）について

総務局 持続可能性部

2018年11月26日

型枠合板に関するモニタリング調査について

- 組織委員会では、調達コードの遵守状況をモニタリングする取組として、コンクリート型枠合板に関する現地調査を実施中。東京都と共同で行う。
- 内容としては、組織委員会及び東京都発注の建設案件において調達された型枠合板について、伐採段階まで遡った上で、調達基準の内容に照らしてどのように伐採等が行われているか現地の状況を調査するもの。

型枠合板に関するモニタリング調査について

- マレーシア産の型枠合板に係る現地調査は10月に実施済。
- 伐採地（天然林択伐）の森林管理状況（①合法性、②計画性、③生態系保全、④住民の権利配慮、⑤労働安全）について調査。当該森林管理区に居住するコミュニティにも聞き取り。
- 合板工場における労働管理状況等についても調査。
- 調査結果については現在とりまとめ中。
- 現在、インドネシア製の合板について現地調査を実施中。



木材の調達基準の改定について

総務局 持続可能性部

2018年11月26日

木材の調達基準に係る検討について

- 前回のWGでのご意見を踏まえ、以下の2点を反映した調達基準の改定を行うこととしたい。
 - ・（森林減少抑制に資する観点から、）森林の農地等への転換に由来する木材でないことを求める。
 - ・（紙の調達基準と同様の）追加的なリスク低減措置を推奨する。
- なお、現場に混乱を来さないため、改定以前に発注手続きが開始されている案件について遡っての適用はしない。（第23回WGで確認済み）

組織委員会が調達する物品・サービス等に使用される木材については、「持続可能性に配慮した調達コード」が適用されるほか、持続可能性の観点からの調達基準を以下のとおり定める。

持続可能性に配慮した木材の調達基準

1. 本調達基準の対象は以下の木材とする。
 - ア 建設材料として使用する製材、集成材、直交集成板、合板、単板積層材、フローリング
 - イ 建設に用いられるコンクリート型枠合板
 - ウ 家具に使用する木材（製材端材や建設廃材等を再生利用するものを除く）
2. 組織委員会は、木材について、持続可能性の観点から以下の①～⑤が特に重要と考えており、これらを満たす木材の調達を行う。なお、コンクリート型枠合板については再使用の促進に努め、再使用する場合でも①～⑤を満たすことを目指し、少なくとも①は確保されなければならない。
 - ①伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における森林に関する法令等に照らして手続きが適切になされたものであること
 - ②中長期的な計画又は方針に基づき管理経営されている森林に由来することものであり、森林の農地等への転換に由来するものでないこと
 - ③伐採に当たって、生態系の保全に配慮されていること
 - ④伐採に当たって、先住民族や地域住民の権利に配慮されていること
 - ⑤伐採に従事する労働者の安全対策が適切に取られていること
3. FSC^{注1}、PEFC^{注2}、SGEC^{注3}による認証材については、上記2の①～⑤への適合度が高いものとして原則認める。
4. 上記3の認証材でない場合は、上記2の①～⑤に関する確認が実施された木材であることが別紙1に示す方法により証明されなければならない。
5. サプライヤーは、上記3または4に該当する木材を選択する上で、国内林業の振興とそれを通じた森林の多面的機能の発揮等への貢献を考慮し、国産材を優先的に選択すべきである。
6. サプライヤーは、使用する木材について、上記3の認証及び4の証明に関する書類を5年間保管し、組織委員会が求める場合はこれを提出しなければならない。

7. サプライヤーは、伐採地までのトレーサビリティ確保の観点も含め、可能な範囲で当該木材の原産地や製造事業者に関する指摘等の情報を収集し、その信頼性・客観性等に十分留意しつつ、上記 2 を満たさない木材を生産する事業者から調達するリスクの低減に活用することが推奨される。

注 1 : Forest Stewardship Council (森林管理協議会)

注 2 : Programme for the Endorsement of Forest Certification schemes

注 3 : Sustainable Green Ecosystem Council (緑の循環認証会議)

別紙 1 (認証材以外の証明方法)

持続可能性に配慮した木材の調達基準（以下「調達基準」という。）の 4 については以下のとおりとする。

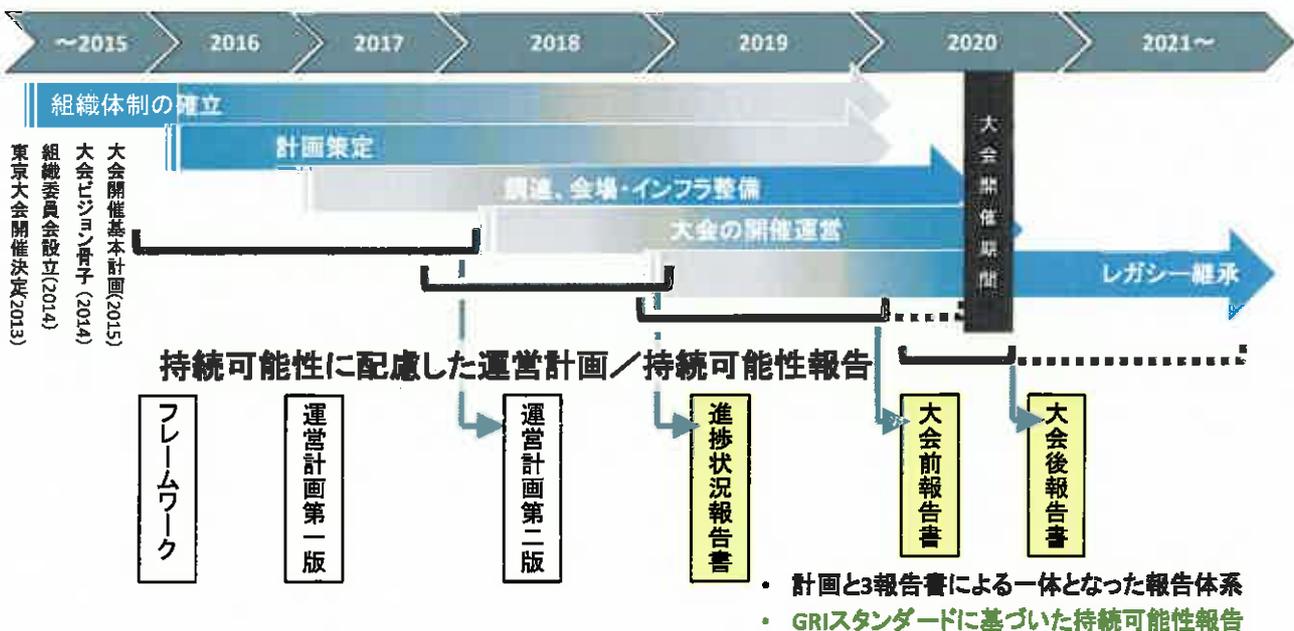
- (1) 調達基準 2 の①の確認については、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン（平成 18 年 2 月 15 日）」に準拠した合法性の証明によって行う。なお、コンクリート型枠合板の合法性の証明については、国の「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」（平成 28 年 2 月 2 日変更閣議決定）における「合板型枠」と同様の扱いとする。
- (2) 調達基準 2 の②～⑤については、国産材の場合は森林所有者、森林組合又は素材生産事業者等が、輸入材の場合は輸入事業者が、説明責任の観点から合理的な方法に基づいて以下の確認を実施し、その結果について書面に記録する。
 - ②: 当該木材が生産される森林について、森林経営計画等の認定を受けている、あるいは、森林所有者等による独自の計画等に基づき管理経営されていること、および森林の農地等への転換に由来するものでないことを確認する。
 - ③: 当該木材が生産される森林について、希少な動植物がいる場合にはその保全を考慮した伐採作業等を行っていることを確認する。
 - ④: 当該木材が生産される森林について、先住民族や地域住民からの苦情・要請等がある場合には、これを受け付け、誠実に対応していることを確認する。
 - ⑤: 当該木材の伐採に従事する労働者に対して、安全衛生に関する教育を行い、適切な安全装備を着用させていることを確認する。
- (3) 各事業者は、直近の納入先に対して、上記 (2) の確認が実施された木材であることを証明する書類（証明書）を交付し、それぞれの納入ごとに証明書の交付を繰り返すことにより証明を行う。
- (4) 型枠工事事業者は、コンクリート型枠合板を再使用する場合には、すでに使用されたものである旨を書面により証明しなければならない。
- (5) 各事業者は、当該木材についての入出荷の記録や証明書を含む関係書類を 5 年間保存しなければならない。



持続可能性に関する進捗状況報告書（持続可能性に配慮した調達）



東京2020大会のフェーズの進行と持続可能性報告の体系



持続可能性進捗状況報告書の作成スケジュール

2016年1月	持続可能性に配慮した運営計画（フレームワーク）	【参考：ロンドンのスケジュール】
2017年1月	持続可能性に配慮した運営計画（第一版）	2008年11月 運営計画（第一版）
2018年6月	持続可能性に配慮した運営計画（第二版）	2009年12月 運営計画（第二版）
2019年3月	進捗状況報告書	*以降、実施状況を毎年数値公表
2020年春	大会前報告書	2012年4月 プレ報告
2020年12月	大会後報告書	2012年12月 ファイナル報告

2018年				2019年		
9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	●第14回DG		第15回DG			街づくり・持続可能性委員会 理事会（時期未定）

進捗状況報告書 作成スケジュール

各WG（脱炭素・資源管理・人権労働参加協働・調達）において、個別課題等の審議

組織委員会内及び関係機関との調整、取組の集約

●
報告書
公表

- <2018年> 9月25日 第14回持続可能性DG
各WGにおいて個別課題や報告書作成に必要な内容等を審議
- 12月 第15回持続可能性DG（進捗状況報告書の骨子等の審議）
- <2019年> 未定 街づくり・持続可能性委員会、理事会（進捗状況報告書の報告）
- 3月末 進捗状況報告書公表（予定）

持続可能性進捗状況報告書の構成（素案）

- 読者（組織内外のステークホルダー）が、大会のフェーズの進行に応じた準備運営状況の実態を理解しやすい構成
- 重要な項目（持続可能性の主要5テーマ、重要な機能・領域等）による構成

【進捗状況報告書（2019年3月公表予定）の構成（素案）】 ※内容は例示

序章	組織委員会幹部等によるメッセージ	
	持続可能な大会に向けての基本理念	
	組織委員会及び大会関係者	関係組織、役割
	本報告書について	報告のスケジュール、報告の枠組み、対象範囲、マテリアリティ、報告のテーマと構造 等
主要テーマ	主要5テーマの概要	
組織体制	組織体制の変化	
	持続可能性マネジメントシステム(S2020)	進捗の管理、内部監査、マネジメントレビュー 等
計画の実行	気候変動	カーボンプリント、緑の再生可能エネルギー、カーボンオフセット、市民による削減活動等
	資源管理	資材物品の調達、再利用・再生利用、包装包装削減、再生材の利用、食品ロス削減 等
	大気・水・緑・生物多様性等	景観対策、水循環への配慮、緑化、生物多様性 等
	人権・労働、公正な事業実行等への配慮	ビジネスと人権の指針取組、ダイバーシティ&インクルージョン、アクセシビリティ、困難発生時の対応 等
	参加・協働、情報発信	スポンサー等との連携、デジタルプロジェクト、東京2020参観プログラム、東京2020教育プログラム、情報発信等
調達管理	調達コードの普及・運用、木材の調達、通報受付窓口、調達コードと連動した動き 等	
会場整備	恒久会場、仮設会場等・オーバーレイ、選手村 等	
大会の準備・運営	大会の準備・運営への持続可能性の組み込み 等	
レガシー	持続可能性のレガシー継承に向けて 等	

進捗状況報告書について（持続可能性に配慮した調達）

<構成案>

1. 概要
2. 進捗のまとめ
3. 調達コードの実施状況
 - (1) 調達コードの普及
 - (2) 調達契約への導入
 - (3) サプライヤー/ライセンシーとのコミュニケーション
 - (4) 遵守状況の確認・モニタリング
 - (5) 通報受付窓口の運用
4. 木材の調達基準の再検討
5. 東京都や政府機関等への働きかけ
6. 調達コードと連動した動き
7. その他

概要

- 組織委員会は、大会の準備運営にあたって数多くの調達を行うが、調達活動は、直接的なサプライヤーのみならず、サプライチェーン全体に対し影響を持つことから、持続可能性の面でも非常に重要な活動と言える。
- 組織委員会では、大会の準備・運営のために調達する物品やサービス、ライセンス商品の供給過程全体で持続可能性が確保されるよう「持続可能性に配慮した調達コード」を策定・運用。
- 東京2020大会において持続可能性に配慮した調達に取り組むことで、企業や公共部門における持続可能な慣行の導入・促進を含め、社会全般における消費・生産パターンの変革というレガシーにつながることを期待。

進捗のまとめ

- 組織委員会では、調達コードの実効性を確保するため、調達コードの普及、調達契約への導入、サプライヤー／ライセンサーとのコミュニケーション、遵守状況の確認・モニタリング、通報受付窓口の運用等に取り組んでいる。
- 木材の調達基準について改善するための見直しを行った。
- 組織委員会の働きかけを受け、東京都及びJSCは、通報受付窓口の設置を含め、調達コードを尊重。
- 国内において、木材、農・畜・水産物の持続可能性に関する認証の普及が進んでいる。

調達コードの実施状況

<調達コードの普及>

- 事業者の理解・取組を促進するため、調達コードの解説やQ&Aを作成し、組織委員会のウェブサイトに掲載。通報受付窓口のQ&A（日本語・英語）も作成。

調達コードに係る通報受付窓口に関するよくあるお問い合わせ

- Q: 通報受付窓口とは何ですか。
- Q: どのような場合に通報できるのですか。
- Q: どのような方法で通報することができますか。

ビジネスチャンス・ナビの特集記事

特集記事一覧



2018/11/07

【持続可能性に配慮した調達コード】とは？

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会により、持続可能性に配慮に配慮した「調達コード」が決定されています。この内容について説明します。

- 持続可能性に関連する様々な機会を活用し、調達コードの趣旨や内容について説明。
- 今後は、企業の実践をさらに促す観点から、ILOとの協力により、社会的責任ある労働慣行に係る企業の取組事例の発信やツールの共有等にも取り組んでいく。

調達コードの実施状況

【事例】ILOとの協力によるサステナビリティ・フォーラムの開催

- 組織委員会とILOは、2018年10月17日、国連大学ウ・タントホールにて、「サステナビリティ・フォーラム～Win-Win-Winパートナーシップ構築で東京2020大会をすべての人が輝く祭典に～」を共同で開催した。
- フォーラムにおいては、組織委員会及びILOによる基調発表、サプライチェーン・マネジメントに関する企業や専門家によるパネルディスカッション、インクルーシブな職場の実現に向けた障がい者やLGBT当事者からの発表、持続可能な開発の達成に向けた協働に対する労使団体、市民社会及び研究機関からの意見発表が行われた。



調達コードの実施状況

<調達契約への導入>

- 調達の仕様書及び契約書に調達コードの遵守を記載。このための内部向け説明会も実施。また、入札案件の公表や参加申請に使われるビジネスチャンス・ナビ2020においても、調達コードが適用されることを明示している。

持続可能性に配慮した調達コードについて

この案件は、東京2020組織委員会が決定した「持続可能性に配慮した調達コード」の対象案件です。
この案件の入札資格申請・受注希望・入札する企業は、以下をご確認いただき、必要書類の提出をお願いします。
（「こちら」をクリックすることで詳細をご覧ください。）

1	持続可能性に配慮した調達コード（第1版）（共通基準）	こちら
2	物品別の選別基準（木材・農産物・畜産物・水産物）	こちら
3	持続可能性に関する確認について	こちら
4	持続可能性の確保に向けた取組状況について / 記載例	こちら
5	誓約書	こちら
6	持続可能性に配慮した調達コード（第1版）解説 / 農・畜・水産物の調達基準解説	こちら

調達コードの実施状況

<サプライヤー/ライセンサーとのコミュニケーション>

- サプライヤーやライセンサーになる事業者から、チェックリストの提出を受け、事業者の取組状況を把握。（チェックリストの作成を通じて、事業者の理解が深まる効果も意図。）
- コンプライアンスや環境汚染の防止、労働環境に関する項目は特に注意。また、サプライチェーンへの働きかけの状況についても確認。
- サプライヤーやライセンサーと対話する機会を設け、事業者の取組状況をより正確に把握。また、調達コードの重要なポイントや通報受付窓口（過去大会の通報事例を含む）について説明し、サプライヤーやライセンサーの理解を促進するとともに、サプライチェーンとも協力して継続的に取り組むよう要請。
- 現在は、ライセンサー企業を中心に個別ヒアリング（対話）を実施中。

調達コードの実施状況

<サプライヤー/ライセンサーとのコミュニケーション>

- こうした活動の中で把握された状況を概括すると以下のとおりである。
- ・ チェックリストの作成を通じて、調達コードの内容に関する理解は進んでいる。
- ・ コンプライアンスの重要性はすべての企業が認識しており、多くの企業で行動規範や行動指針のようなものを設定している。
- ・ 差別やハラスメントの禁止についても、就業規則への記載や、相談窓口の設置、LGBTを含むダイバーシティについての教育などに多くの企業が取り組んでいる。
- ・ 労働時間の管理については、ノー残業デーの設定や超過勤務時間が一定以上の職員に対する警告などにより対応している例が多い。
- ・ 環境面では、事業所の照明のLED化や、梱包の簡素化の取組が多く見られる。
- ・ サプライチェーンへの働きかけについては、CSR調達基準の提示から、ガイドラインの提供や説明会による周知、現地の監査まで行っている事業者もある一方、サプライチェーンに対して調達コードの周知はしているものの、持続可能性に関する把握や改善の働きかけはまだできていないという事業者も多い。ただ、東京大会を契機にサプライチェーンの持続可能性の取組状況の確認を始めようという事業者もあった。

調達コードの実施状況

<遵守状況の確認・モニタリング>

- 「持続可能性に配慮した木材の調達基準」の実施状況に関するフォローアップとして、組織委員会、東京都、日本スポーツ振興センター（JSC）が発注する施設整備において調達されたコンクリート型枠合板の調達状況について整理し、半年ごとに公表。
- 一部のコンクリート型枠合板について、東京都と共同で、モニタリングのための現地調査を実施。

調達コードの実施状況

<通報受付窓口の運用>

- 通報の受付は2018年4月に開始。メールまたは郵送により受け付け。
- 受け付けた通報に関しては、透明性の観点から、受付・処理状況を開示。
- 通報受付窓口については、サプライヤー／ライセンシーを通じたサプライチェーンへの周知や、労働組合・NGO等のネットワークを活用した周知、ウェブサイトへのQ&A（日本語・英語）の掲載等に取り組んでいるが、さらなる努力が必要である。
- そのため、周知用の資料（フライヤー）については、当初の日本語・英語版に加え、他言語版（中国語等）も作成中。

木材の調達基準の再検討

- 組織委員会は、2016年6月に策定した木材の調達基準について、PDCAの考え方に則って、改善するための検討を行った。
- 熱帯産木材を中心に、木材を巡る最新の状況を把握するため、「持続可能な調達WG」において、環境NGO、研究機関、認証制度のスキームオーナー、国内合板製造事業者団体、型枠工事事業者団体等からのヒアリングを実施。
- その中で、生産国の汚職、先住民族の権利や生物多様性、パーム農園等の開発に由来する森林減少等に関する課題が挙げられた一方、木材生産国において合法性や持続可能性を確認する仕組み（例：インドネシアのSVLK）の構築が進んできていること、さらに、民間の森林認証制度、企業によるデュー・ディリジェンス、クリーンウッド法に基づく登録など、各ステークホルダーが様々なアプローチで持続可能性に配慮した森林管理・木材調達に取り組んでいることが確認された。
- 組織委員会では、WGでの議論を踏まえて検討中。

東京都や政府機関等への働きかけ

<東京都や政府機関等への働きかけ>

- 組織委員会では、調達コードの策定後、東京都及び政府機関に対して、調達コードを尊重するよう働きかけており、それを受けて、東京都及び日本スポーツ振興センター（JSC）は大会関連の調達において調達コードを尊重している。両者においては、それぞれ通報受付窓口も設置（次ページ参照）。
- また、東京都以外の関係自治体に対しても調達コードの尊重に係る働きかけを開始している。今後、各自治体の具体的な取組につながるよう効果的な働きかけのあり方を検討する必要。

東京都や政府機関等への働きかけ

<東京都や政府機関等への働きかけ>

大会関係機関による「持続可能性に配慮した調達コード」に係る
 通報受付窓口の設置状況について

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、東京都及び日本スポーツ振興センターにおいては、以下のとおり、「持続可能性に配慮した調達コード」に係る通報受付窓口を設置しています。

設置主体	窓口	対象範囲	備考
東京 2020 組織委員会	メールアドレス：grievance/at/2020code.tokyo2020.jp 郵送先：〒168-1011 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号 新宿パークタワー11階（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 総務局 持続可能性部 ※送付メール対策のため、メールアドレスの表記を変更しております。お手数ですが、(at)を@に置き換えてご利用ください。	東京 2020 組織委員会の調達案件で、「組織委員会の業務調達基準の「6. 対象案件」」に示すもの	関係先等については以下のウェブサイトをご参照 https://tokyo2020.org/jp/games/sustainableability/sus-code/
東京都	メールアドレス：S106C702/at/section.metro.tokyo.jp 郵送先：〒168-8001 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 東京都庁第一本庁舎14階 オリンピック・パラリンピック準備局 計画推進部調達課 ※送付メール対策のため、メールアドレスの表記を変更しております。お手数ですが、(at)を@に置き換えてご利用ください。	東京都の調達案件で、東京都の業務調達基準の「2. 対象案件」に示すもの	関係先等については以下のウェブサイトをご参照 http://www.2020games.metro.tokyo.jp/talkaityunbi/tyokumi/tyoutata/indx.html
日本スポーツ振興センター（JSC）	メールアドレス：以下のウェブサイト上の問い合わせフォームから入手 https://www.jpn-sport.go.jp/corp/taid/default.aspx 郵送先：〒107-0061 東京都港区北青山3-6-35 独立行政法人日本スポーツ振興センター 総務部総務課	JSCの調達案件で、JSCの業務調達基準の「2. 対象案件」に示すもの	関係先等については以下のウェブサイトをご参照 https://www.jpn-sport.go.jp/corp/taid/448/Default.aspx

調達コードと連動した動き

- 木材及び農・畜・水産物の調達基準の策定の前後で、日本国内において認証の取得が進んでいる。

品目	認証制度	2012	2015	2018
木材	FSC	40万 ha	39万 ha	40万 ha
	SGEC (PEFC)	90万 ha	126万 ha	171万 ha
農産物	ASIAGAP			189件
	JGAP	226件	420件	675件
	GLOBALG A.P.	122件	308件	631件
畜産物	JGAP(畜産版)	—	—	26件
	GLOBALG A.P.	0件	1件	1件
	MEL	13件	20件	47件
水産物	MSC	1件	2件	4件
	AEL	0件	1件	39件
	ASC	0件	0件	3件

※数値は公開情報を組織委員会でも調べたもの（今後精査予定）

その他

- 調達コードの取組について、外部からも前向きな評価を得ている。

【事例】

- LGBTなどの性的マイノリティに関するダイバーシティ・マネジメントの促進・定着を支援する団体から、調達コードがベストプラクティス賞を受賞。
- サプライヤーに対して、社会的少数者が「平等な経済的・社会的権利を享受できるような支援に配慮すべき」と求めていることがポジティブなインパクトを与えるものとして評価された。

